

# 正社員転職はなぜなくならないのか

—労働社会の変化と転職の展望—

HS23-0133C 岩網華子

日本社会で働く正社員にとって安定労働の象徴であった終身雇用制度は、バブル崩壊後に実施された、企業の非正社員の積極採用や戦略的採用などの景気回復政策によって、現在ではその存在が確実なものとはいえなくなると共に、正社員になりたくてもなれない労働者が増加をも招くこととなる。そんな中、苦勞して自身の手でつかんだ正社員という立場を自ら捨て、職を変える自発的転職者が後を絶たない。人間関係や収入面、近年では仕事のやりがいを求めた転職も少なくはなく、そのほとんどは若年層にあたる人々であると先行研究で指摘がある。彼らを参考に「正社員転職」から推測できる現代の労働問題や今後の労働社会のあり方について調査するため、連合総合生活開発研究所の「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」を使用し、従属変数を「転職意向」、独立変数を「仕事のやりがい」や「人間関係」などの職場環境とする二項ロジスティック回帰分析を行った。さらに詳しい分析のために先行研究で指摘された、年齢別・勤続年数別の分析も行った。

その結果、年齢別では「賃金処遇」が壮年層のみに、勤続年数別では「人間関係」が長期勤続者のみに有意な結果が表れ、それらに不満があるほど転職意向があることが判明した。いずれも考えられるのは、年功序列の崩壊による壮年層の低賃金化や、成果主義の台頭による個人優先の職場環境化が影響しているといえる。また、年齢別・勤続年数別のすべてにおいて「仕事の満足度」が低いほど転職を考えおり、労働者個人のワークライフを充実させるために転職をすることがうかがえた。働くことが生活の一部となっている日本で転職が絶えることはないといえる。だからこそ「転職」ということに日本の労働社会全体が向き合うべきである。実際、転職によるメリットは新しい知識の流入という面で企業側にも存在し、さらには日本社会の発展にも繋がることとなる。今後、転職が日本社会にとって重要なものとなるだろう。